

平成 28 年度 守 口 市 一 般 会 計 予 算

平成 28 年度守口市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 63,180,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月25日提出

守口市長 西 端 勝 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 市税		21,268,752
	1 市民税	8,320,100
	2 固定資産税	9,130,317
	3 軽自動車税	148,195
	4 市たばこ税	1,077,000
	5 事業所税	722,000
	6 都市計画税	1,871,140
2 地方譲与税		206,000
	1 地方揮発油譲与税	60,000
	2 自動車重量譲与税	146,000
3 利子割交付金		50,000
	1 利子割交付金	50,000
4 配当割交付金		190,000
	1 配当割交付金	190,000
5 株式等譲渡所得割交付金		580,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	580,000
6 地方消費税交付金		2,800,000
	1 地方消費税交付金	2,800,000
7 自動車取得税交付金		55,001
	1 自動車取得税交付金	55,001
8 地方特例交付金		110,000
	1 地方特例交付金	110,000
9 地方交付税		6,890,000
	1 地方交付税	6,890,000
10 交通安全対策特別交付金		20,000
	1 交通安全対策特別交付金	20,000

(単位：千円)

款	項	金 額
11 分担金及び負担金		1, 4 6 6, 4 7 1
	1 負担金	1, 4 6 6, 4 7 1
12 使用料及び手数料		8 1 5, 8 5 2
	1 使用料	5 7 8, 2 5 6
	2 手数料	2 3 7, 5 9 6
13 国庫支出金		1 5, 2 2 4, 7 6 1
	1 国庫負担金	1 3, 3 3 8, 0 8 8
	2 国庫補助金	1, 8 4 1, 6 5 0
	3 委託金	4 5, 0 2 3
14 府支出金		4, 2 7 3, 3 1 9
	1 府負担金	2, 8 5 9, 0 0 3
	2 府補助金	1, 1 6 2, 0 9 3
	3 委託金	2 5 2, 2 2 3
15 財産収入		2 3 3, 2 5 9
	1 財産運用収入	1 2 1, 0 1 1
	2 財産売払収入	1 1 2, 2 4 8
16 寄附金		6 5, 0 0 1
	1 寄附金	6 5, 0 0 1
17 繰入金		8 7 9, 7 0 9
	1 繰入金	8 7 9, 7 0 9
18 繰越金		1
	1 繰越金	1

(単位：千円)

款	項	金 額
19 諸収入		6 6 0, 4 7 4
	1 延滞金及び過料	2 7, 0 0 0
	2 市預金利子	5 0 4
	3 貸付金元利収入	1, 1 8 2
	4 収益事業収入	2 5, 9 2 7
	5 雑入	6 0 5, 8 6 1
20 市債		7, 3 9 1, 4 0 0
	1 市債	7, 3 9 1, 4 0 0
歳 入	合 計	6 3, 1 8 0, 0 0 0

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		3 9 7, 1 6 8
	1 議会費	3 9 7, 1 6 8
2 総務費		6, 7 1 7, 1 9 8
	1 総務管理費	5, 8 0 8, 4 8 4
	2 徴税費	4 0 5, 7 1 6
	3 戸籍住民基本台帳費	3 4 8, 5 4 9
	4 選挙費	8 4, 3 0 0
	5 統計調査費	3 5, 7 2 0
	6 監査委員費	3 4, 4 2 9
3 民生費		3 3, 4 3 8, 6 4 1
	1 社会福祉費	1 1, 5 3 5, 5 3 7
	2 児童福祉費	1 0, 2 4 5, 1 7 4
	3 生活保護費	1 1, 6 5 6, 4 8 7
	4 災害救助費	1, 4 4 3
4 衛生費		4, 1 1 6, 5 6 1
	1 保健衛生費	2, 4 9 2, 5 1 5
	2 清掃費	1, 6 0 2, 9 4 6
	3 上水道費	2 1, 1 0 0
5 産業費		8 4, 6 0 3
	1 農業費	2 9, 3 9 9
	2 商工費	5 5, 2 0 4
6 土木費		4, 1 3 0, 8 6 4
	1 土木管理費	1 5 7, 1 4 1
	2 道路橋りょう費	5 8 1, 4 6 9
	3 都市計画費	3, 2 9 4, 7 8 1
	4 住宅費	9 7, 4 7 3

(単位：千円)

款	項	金 額
7 消防費		2, 0 7 7, 3 6 8
	1 消防費	2, 0 7 7, 3 6 8
8 教育費		5, 2 7 0, 7 3 1
	1 教育総務費	6 8 6, 7 9 0
	2 小学校費	3, 2 0 0, 6 4 2
	3 中学校費	5 9 3, 7 2 4
	4 幼稚園費	3 2 6, 7 8 2
	5 社会教育費	4 6 2, 7 9 3
9 災害復旧費		1
	1 災害復旧費	1
10 公債費		6, 9 1 6, 8 6 5
	1 公債費	6, 9 1 6, 8 6 5
11 予備費		3 0, 0 0 0
	1 予備費	3 0, 0 0 0
歳 出	合 計	6 3, 1 8 0, 0 0 0

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 教育費	1 小学校費	寺方小・南小学校統合校新築工事	千円 3,249,848	平成28年度	千円 845,939
				平成29年度	2,403,909
1 教育費	1 小学校費	よつば小学校新築工事	3,849,963	平成28年度	921,166
				平成29年度	2,928,797

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
市 長 車 運 行 管 理 業 務 委 託 事 業	平成31年度まで	11,880 千円
電 子 計 算 機 及 び 事 務 機 器 等 借 上 事 業	平成35年度まで	285,337 千円
電 子 計 算 機 等 保 守 委 託 事 業	平成33年度まで	166,857 千円
庁 舎 総 合 管 理 業 務 委 託 事 業	平成33年度まで	759,484 千円
旧 土 居 小 学 校 解 体 工 事	平成29年度まで	195,334 千円
旧 土 居 小 学 校 解 体 工 事 監 理 業 務 委 託 事 業	平成29年度まで	8,353 千円
清 掃 ・ 警 備 業 務 委 託 事 業	平成33年度まで	615,651 千円
窓 口 業 務 委 託 事 業	平成33年度まで	505,440 千円
生 活 困 窮 者 自 立 支 援 業 務 委 託 事 業	平成29年度まで	28,046 千円
生 活 保 護 受 給 者 就 労 支 援 促 進 業 務 委 託 事 業	平成29年度まで	31,659 千円
保 育 所 給 食 調 理 業 務 等 委 託 事 業	平成29年度まで	36,379 千円

事 項	期 間	限 度 額
焼 却 残 渣 運 搬 業 務 委 託 事 業	平成29年度まで	18,216 千円
水 質 ・ 汚 泥 ・ 土 壌 及 び ご み 質 等 分 析 業 務 委 託 事 業	平成29年度まで	2,816 千円
大 気 及 び ダ イ オ キ シ ン 類 測 定 業 務 委 託 事 業	平成29年度まで	4,309 千円
集 積 ご み 用 特 殊 車 両 借 上 事 業	平成33年度まで	6,534 千円
再 資 源 化 選 別 業 務 委 託 事 業	平成29年度まで	62,000 千円
電 話 受 付 セ ン タ ー 受 付 業 務 委 託 事 業	平成33年度まで	96,825 千円
ご み 収 集 業 務 委 託 事 業	平成33年度まで	234,300 千円
大 日 駅 前 交 通 広 場 自 転 車 駐 車 場 管 理 業 務 委 託 事 業	平成30年度まで	20,328 千円
英 語 指 導 助 手 派 遣 業 務 委 託 事 業	平成31年度まで	52,392 千円
学 校 給 食 調 理 業 務 委 託 事 業	平成31年度まで	298,500 千円
よ つ ば 小 学 校 新 築 工 事 監 理 業 務 委 託 事 業	平成29年度まで	46,800 千円

事 項	期 間	限 度 額
寺方小・南小学校統合校新築工事監理業務委託事業	平成29年度まで	37,800 千円
議会公用車運行管理業務委託事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成29年度まで	60 千円
電子計算機及び事務機器等借上事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成31年度まで	510 千円
電子計算機等保守委託事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成31年度まで	5,075 千円
口座振替データ分割統合業務委託事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成29年度まで	26 千円
収納済通知書データ化等業務委託事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成29年度まで	321 千円
図書管理システム等管理運営事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成31年度まで	405 千円
コンビニ収納業務委託事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成30年度まで	230 千円
保育所給食調理業務等委託事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成29年度まで	51 千円
送迎用バス借上事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成30年度まで	224 千円
清掃・警備業務委託事業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成30年度まで	296 千円

事 項	期 間	限 度 額
ご み 収 集 業 務 委 託 事 業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成31年度まで	6,987 千円
守 口 市 自 転 車 駐 車 場 指 定 管 理 等 事 業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成30年度まで	3,236 千円
学 校 給 食 調 理 業 務 委 託 事 業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成29年度まで	1,064 千円
生 ご み 処 理 機 管 理 運 営 事 業 (消費税率及び地方消費税率引上げ分)	平成30年度まで	85 千円

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	資金区分	借入条件				
				利率	償還期間	据置期間	償還方法	その他
生涯学習情報センター整備事業費債	千円 17,000	普通貸借又は証券発行	政府・銀行その他	%以内 7.0	年以内 15	年以内 3	半半年満 年年賦期 賦賦元一 元元利括 利金均償 均均等還 等償償還 償償還	市財政その他の都合により、償還期間及び据置期間を短縮し、もしくは繰上償還をし、又は借換えることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。 なお、借入先の都合その他により起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
市民体育館整備事業費債	56,600			(ただし、地方公共団体の金融機関等において、貸付金及び貸付金に付する利息は、政府の利率に引き上げられるものとする。)	20	3		
庁舎整備事業費債	796,200				30	3		
地域コミュニティ拠点施設整備事業費債	269,800				20	3		
障害者・高齢者交流会館整備事業費債	30,600				10	2		
認定こども園整備助成事業費債	298,200				20	3		
認定こども園整備事業費債	27,900				20	3		
救命救急医療推進助成事業費債	22,500				10	1		
上水道事業出資債	18,300				30	5		
公園築造事業費債	550,800				20	3		
道路整備事業費債	52,900				20	3		
都市下排水路整備事業費債	3,400				20	3		
義務教育施設整備事業費債	1,554,000				25	3		
公民館整備事業費債	19,000				10	2		
公共施設等除却特例債	103,900				10	2		
臨時財政対策債	2,400,000				20	3		